熊本県の防災上の課題

課題① 台風・梅雨期の大雨による豪雨災害への適切な対応

● 昭和28年6月 白川大水害 (死者等563名)

● 昭和47年7月 天草大水害 (死者等 123名)

● 平成15年7月 水俣市土石流災害 (死者等 16名)

● 平成24年7月 熊本広域大水害 (死者等 25名)



課題②「明日にでも、また起こる・・・」と言われている巨大地震への対応

● 熊本地震では、震度7の地震が28時間内に2回発生(観測史上初)

● "県内20市町村で震度6弱以上を観測

● 最新の研究では、「ひずみ」がたまった状態にあると言われる断層の存在が・・・

課題③ 阿蘇山の噴火警戒レベルに応じた対応 (明治以降の噴火による死者や負傷者だけでも170人以上)

● 昭和8年2月 有史以来といわれる大噴火。

2~3分毎に直径1mの赤熱溶岩が高さ300~600mに噴き上がる

● 昭和33年6月 水蒸気爆発。火砕流。爆風(熱風)でロープウェー駅破壊(12人死亡、15人負傷)

● 昭和54年9月 噴火中の火孔が大雨で塞がれ、突然爆発。(3人死亡、11人負傷)

【課題①】台風・梅雨期の大雨による豪雨災害への適切な対応

【これまでの対策】

①明るいうちからの避難の呼びかけ、定期的な訓練の実施

- ◇ 夜間に豪雨となることが多い本県の特性上、明るいうちからの避難を呼びかけ
- ◇ 熊本県版タイムラインの作成
- ◇ 梅雨期前の災害対策本部室訓練の実施

②情報共有システムの導入

- ◇ 電子卓・電子黒板導入
- ◇ 防災情報共有システム

③市町村の避難勧告の発令等に関する支援

◇ 国のガイドラインどおりに発令を行っていない市町村を個別に訪問し 情報交換

④土砂災害特別警戒区域からの家屋移転助成

◇ レッドゾーンからの家屋移転に対する助成制度を創設





〔懸案〕 避難が必要な方にキチンと必要な情報を伝え、動いてもらうためには・・・

【課題②】「明日にでも、また起こる・・・」と言われている巨大地震への対応

【これまでの対策】

①熊本地震の経験や教訓

- ◇「熊本地震の検証報告書」〔H29:初動・応急対応編〕〔H30:復旧・復興編〕
- ◇「熊本県業務継続及び受援·応援計画」(H30)
- ◇ 免震構造で関係機関の応援部隊も受け入れ可能な防災センターの整備 (令和4年度末 完成予定)





②定期的な訓練の実施、啓発

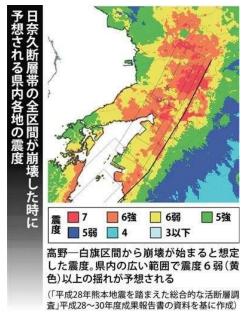
- ◇ 職員参集訓練、シェイクアウト訓練、県総合防災訓練(市町村も参加)
- ◇ 防災ハンドブックの全戸配布、市町村BCP・受援計画策定支援

③住宅耐震化助成

◇ 耐震診断、耐震改修、建替え、耐震シェルター設置に関する助成制度を創設 (土木部)

4 各研究機関が熊本地震で動いていない断層の危険性を指摘

- ◇ 九州大学、産業技術総合研究所、京都大防災研究所 静岡県立大学、中部大学
- ◇ 地震が想定される市町村と連携し、防災対応力向上に関する助言・提案を実施



令和元年10月14日熊本日日新聞朝刊より

〔懸案〕 再度、起こる場合の備えはできているか? 南海トラフ地震が発生した場合の応援体制を早急に構築する必要

【課題③】 阿蘇山の噴火警戒レベルに応じた対応

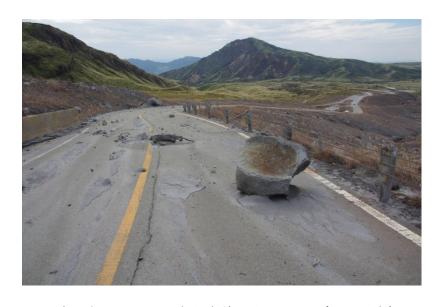
【これまでの対策】

①噴火警戒レベル1~3 (火口周辺の観光客等)への対応

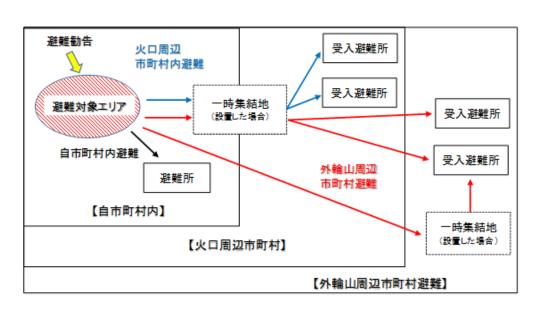
- ◇ 地元市町村により構成する「阿蘇火山防災協議会」が「阿蘇火山防災計画」を策定
- ◇ 毎年、阿蘇火山防災協議会主催で阿蘇火山防災訓練を実施

②噴火警戒レベル4、5 (居住地域の住民、観光客等)への対応

- ◇ 県、地元市町村等からなる「熊本県火山防災協議会」で「阿蘇火山広域避難計画」を策定 (H30)
- ◇ 広域行動計画策定(R1)



平成28年10月8日の噴火直後の火口周辺(1km以内)



広域避難のスキーム

〔懸案〕 広域避難における避難候補先の拡大が必要 = 県を越える広域避難の検討